創立 明治12年

公益社団法人

日本工学会の概要

The Japan Federation of Engineering Societies

令和5年度版

公益社団法人 日本工学会

名 称

公益社団法人 日本工学会 (The Japan Federation of Engineering Societies)

所 在 地

〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル3階

TEL 03-6265-0672 Fax 03-6265-0673 URL http://www.jfes.or.jp/

沿 革

〇1879(明治12)年11月18日、工部大学校(現在の東京大学工学部の前身)の第1期卒業生23名により「工学会」として創立される。明治34年1月31日社団法人となる。

〇1922(大正11)年、個人会員制から学協会を会員とする団体会員制に改組。

〇1930(昭和5)年、「日本工学会」に改称。

〇2012年(平成24年)4月1日、公益社団法人に移行。

会 員

正会員は下記の94学協会(総会員数 約50万人)

●第1部門 基礎 (29学協会)

安全工学会/応用物理学会/可視化情報学会/環境システム計測制御学会/計測自動制御学会/システム制御情報学会/情報処理学会/人工知能学会/生態工学会/日本音響学会/日本経営工学会/日本計算工学会/日本原子力学会/日本顕微鏡学会/日本工学教育協会/日本混相流学会/日本材料学会/日本磁気学会/日本シミュレーション学会/日本生物環境工学会/日本ソフトウェア科学会/日本デザイン学会/日本伝熱学会/日本燃焼学会/日本非破壊検査協会/日本表面真空学会/日本流体力学会/日本レオロジー学会/日本ロボット学会

●第2部門 鉱業金属 (15学協会)

環境資源工学会/軽金属学会/骨材資源工学会/資源・素材学会/耐火物技術協会/日本金属学会/日本素材物性学会/日本鋳造工学会/日本鉄鋼協会/日本複合材料学会/日本溶接協会/腐食防食学会/物理探査学会/粉体粉末冶金協会/溶接学会

●第3部門 機械 (16学協会)

空気調和・衛生工学会/自動車技術会/精密工学会/ターボ機械協会/砥粒加工学会/日本ガスタービン学会/日本機械学会/日本高圧力技術協会/日本航空宇宙学会/日本設備管理学会/日本塑性加工学会/日本トライボロジー学会/日本フルードパワーシステム学会/日本マリンエンジニアリング学会/日本冷凍空調学会/プラスチック成形加工学会/

●第4部門 構造 (8学協会)

地盤工学会/ダム工学会/土木学会/日本応用地質学会/日本火災学会/日本建築学会/日本コンクリート工学会/日本船舶海洋工学会

●第5部門 電気 (10学協会)

映像情報メディア学会/エレクトロニクス実装学会/画像電子学会/照明学会/低温工学・超電導学会/電気学会/電気設備学会/電子情報通信学会/日本画像学会/レーザー学会

●第6部門 化学 (16学協会)

化学工学会/高分子学会/色材協会/触媒学会/石油学会/繊維学会/電気化学会/日本エネルギー学会/日本海水学会/日本化学会/日本ゴム協会/日本生物工学会/日本接着学会/日本セラミックス協会/表面技術協会/有機合成化学協会

役員・顧問

理 事　（24名）

会　長	岸本 喜久雄	東京工業大学
副会長	石原　直	東京大学
副会長	道奥 康治	法政大学
副会長	五十嵐 仁一	ENEOS総研株式会社
理　事	高木　周	東京大学
理　事	横山 明彦	元 東京大学
理　事	和泉田　智志	日本テレビ放送網(株)
理　事	中村　博	砥粒加工学会
理　事	土井 美和子	情報通信研究機構
理　事	岡村 未対	愛媛大学
理　事	長谷川 浩巳	電力中央研究所
理　事	青木　隆平	東京大学
理　事	志澤 一之	慶応義塾大学
理　事	天野 玲子	日本原子力研究開発機構
理　事	蘆立 修一	東電記念財団
理　事	辻　佳子	東京大学
理　事	小林 義文	資源・素材学会
理　事	廣瀬 壮一	東京工業大学
理　事	黒木 有一	日本セラミックス協会
理　事	髙木 真人	学術著作権協会
理　事	浅田　稔	大阪国際工科専門職大学
理　事	北村　守	元　NTT研究所
理　事	塚原 健一	九州大学
理　事	長田 昌彦	埼玉大学

監 事

監　事	住田 一男	人工知能学会
監　事	井上 羊子	粉体粉末冶金協会

顧 問

顧　問	大橋 秀雄	（1999～2003年会長）
顧　問	岸　輝雄	（2007～2011年会長）
顧　問	佐藤 順一	（2014～2019年会長）

現在までの主な事業内容

① 日本学術会議等と協力し、科学技術基本法、科学技術基本計画制定に向けた諸活動に取り組んだ。
その後、国の科学技術政策立案・推進に関し、学協会の立場から各種検討を行い、情報発信・提言活動に取り組んでいる。

② 日米科学技術協力協定に基づく政府間協議の場で要請のあった「日本にも著作権集中処理機構を設立するように」との流れの中で、日本工学会が中心となって自然科学系学協会(日本工学会、日本歯科医学会、日本農学会、日本薬学会及び医学系学会)を統合した「学協会著作権協議会(会長：石川六郎)」を設立(1988年)し、権利意識の啓蒙と著作権処理問題に取り組んでいる(1999年４月１日から学術著作権協会と改称)。

③ エンジニアが国際的に活躍するうえで重要な問題となる国際的な資格や、それと関連する工学教育に関する各国の相互認証問題にJABEEや日本工学教育協会などと協力しながら取り組んでいる。

④ 技術者の継続的能力開発に対して、CPD(Continuing Professional Development)協議会を組織して、会員学協会と協力してCPDの推進を図っている。また、工学系学協会を構成員とする科学技術人材育成コンソーシアム、技術倫理協議会を設置し、それぞれ人材育成の支援・推進、倫理の普及・啓発を推進している。

⑤ 世界工学団体連盟(WFEO)の維持会員として日本学術会議と協力して各国の工学団体との交流を図っている。

⑥ 第5回世界工学会議（WECC2015 京都)をWFEO、学術会議、UNESCOとの共同主催で、平成27年11月29日～12月2日に開催、68ヵ国、2地域 1990人が参加したこの会議で、日本が21世紀においても持続可能な発展を遂げる科学技術イノベーション立国であること等を示した。

⑦ 科学技術振興や工学教育などに関するテーマを取り上げ、毎年公開シンポジウムを主催している。

⑧ CPD協議会、科学技術人材育成コンソーシアム、技術倫理協議会がシンポジウム等で情報交換、成果の公開等を行っている。

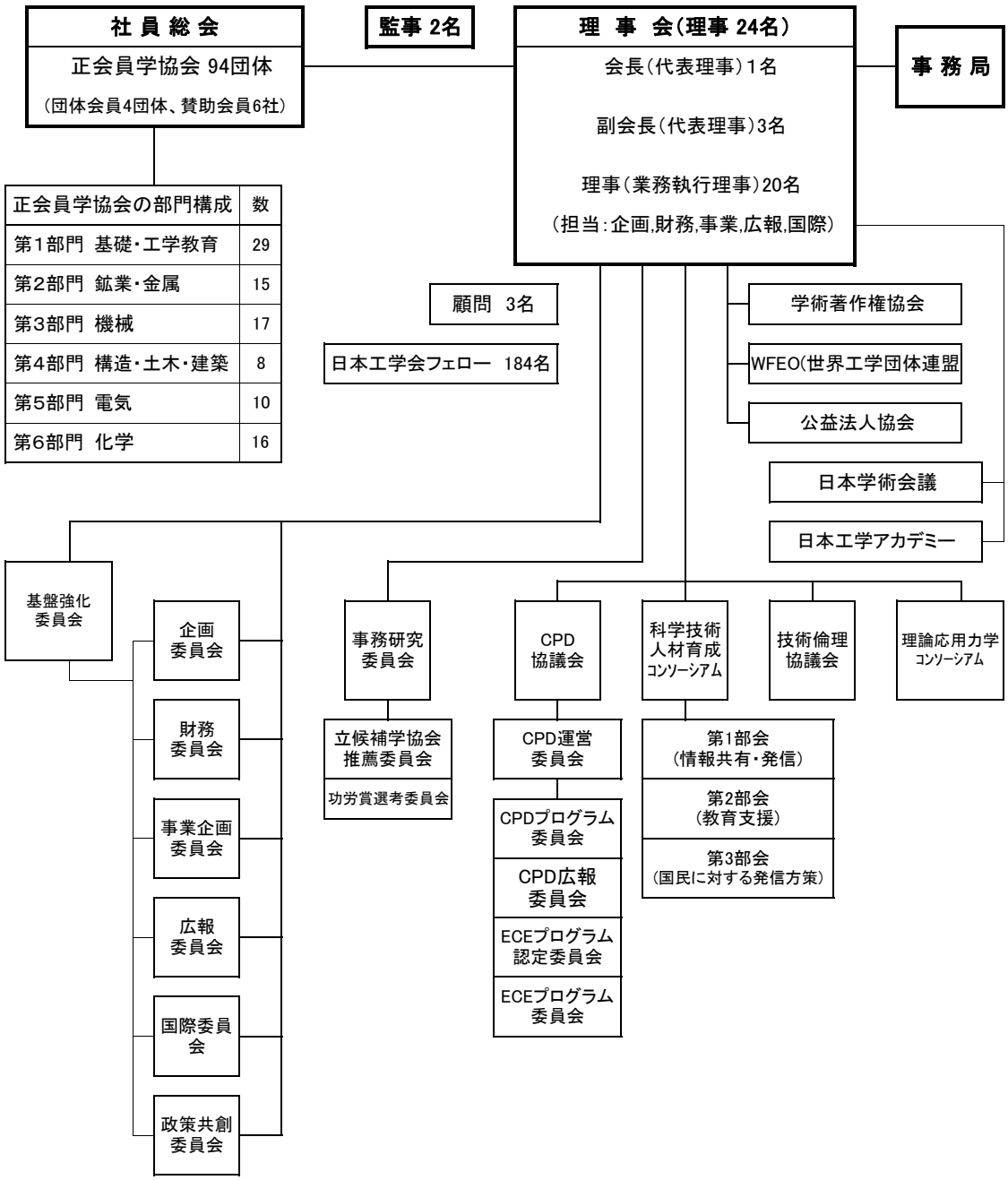
⑨ 昭和36年から加盟各学協会の情報をまとめた日本工学会年報を毎年末に発行している。

⑩ 会員学協会事務局責任者が集まって組織した事務研究委員会を毎月１回開催し、学協会共通の課題、例えば会員増強、国際化（グローバル化）、論文誌のオンライン化等をはじめ、事務局運営上の問題、税法上の問題、郵便料等の問題、著作権問題等々を取り上げ、それらの検討・解決に取り組んでいる。

⑪ 平成20年度に制度として創設された「日本工学会フェロー」は、平成21年11月の日本工学会130周年式典で36名に称号授与され、以降令和5年度までに総勢184名の工学分野を代表する錚々たるフェローが誕生している。

⑫ WFEOは、その創立日の3月4日を世界エンジニアリングデーとして制定した。 これを受けて、令和元年度から第1回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムを企画（コロナ禍で中止）し、以降令和4年度まで3回開催した。

日本工学会機構図



公益社団法人 日本工学会
〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル3階
The Japan Federation of Engineering Societies (JFES)
Nogizaka Bldg. 3rd Floor, 6-41, Akasaja 9-chome, Minato-ku
Tokyo 107-0052, Japan
Tel. 03-6265-0672 Fax. 03-6265-0673 URL http://www.jfes.or.jp